

2012年度 ジェトロ・在アフリカ進出日系企業実態調査

1. 本調査は、アフリカに進出している日系企業の動向を把握するために、実施しております。
2. アフリカの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて「現地法人・支店・駐在員事務所」を意味します。また、「貴社進出国」、「貴管轄国」とは「アフリカ域内の貴社進出国、管轄国」、「アフリカ」とは「貴社進出国、貴管轄国を含むアフリカ諸国」を意味します。
3. ご回答内容は統計処理させて頂くため、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。ご協力頂いた方には、本調査結果をまとめた報告書を送付させていただきます。

貴社名		
記入者名		
役職名		
所在地(国、都市名)		
住所(郵便物送付先)		
電話番号、ファックス番号	TEL:	FAX:
e-mail		
業種および対象分野(※)		
主な取扱品目		
従業員数	人 (うち日本人 人)	
資本金(ドル)	(合併相手企業名: 、自社出資比率: %)	
年間売上高(2011年、ドル)		
進出年(設立)		
主な販売先・市場(国名)		
主な仕入先国		
日本の親会社名		
責任国の統括事務所所在国		
貴社(貴事務所)の主な管轄国		

※業種：次ページ「日本標準産業分類」をご参照の上、貴社が携わる業種の番号をお選びください
(複数選択可)。メーカーの販売法人で現地製造を行っていない場合は、「I 卸売業、小売業」
の中から該当するものを選択して下さい。

※業種（日本標準産業分類第12回改定大・中分類）

A 農業，林業	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
01 農業	54 機械器具卸売業
02 林業	55 その他の卸売業
	56 各種商品小売業
B 漁業	57 織物・衣服・身の回り品小売業
03 漁業（水産養殖業を除く）	58 飲食料品小売業
04 水産養殖業	59 機械器具小売業
	60 その他の小売業
	61 無店舗小売業
C 鉱業，採石業，砂利採取業	
05 鉱業，採石業，砂利採取業	
D 建設業	J 金融業，保険業
06 総合工事業	62 銀行業
07 職別工事業（設備工事業を除く）	63 協同組織金融業
08 設備工事業	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
	65 金融商品取引業，商品先物取引業
	66 補助的金融業等
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
E 製造業	K 不動産業，物品賃貸業
09 食料品製造業	68 不動産取引業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	69 不動産賃貸業・管理業
11 繊維工業	70 物品賃貸業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	
13 家具・装備品製造業	L 学術研究，専門・技術サービス業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	71 学術・開発研究機関
15 印刷・同関連業	72 専門サービス業（他に分類されないもの）
16 化学工業	73 広告業
17 石油製品・石炭製品製造業	74 技術サービス業（他に分類されないもの）
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
19 ゴム製品製造業	M 宿泊業，飲食サービス業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	75 宿泊業
21 窯業・土石製品製造業	76 飲食店
22 鉄鋼業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
23 非鉄金属製造業	
24 金属製品製造業	N 生活関連サービス業，娯楽業
25 はん用機械器具製造業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
26 生産用機械器具製造業	79 その他の生活関連サービス業
27 業務用機械器具製造業	80 娯楽業
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	
29 電気機械器具製造業	O 教育，学習支援業
30 情報通信機械器具製造業	81 学校教育
31 輸送用機械器具製造業	82 その他の教育，学習支援業
32 その他の製造業	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	P 医療，福祉
33 電気業	83 医療業
34 ガス業	84 保健衛生
35 熱供給業	85 社会保険・社会福祉・介護事業
36 水道業	
G 情報通信業	Q 複合サービス事業
37 通信業	86 郵便局
38 放送業	87 協同組合（他に分類されないもの）
39 情報サービス業	
40 インターネット附随サービス業	R サービス業（他に分類されないもの）
41 映像・音声・文字情報制作業	88 廃棄物処理業
H 運輸業，郵便業	89 自動車整備業
42 鉄道業	90 機械等修理業（別掲を除く）
43 道路旅客運送業	91 職業紹介・労働者派遣業
44 道路貨物運送業	92 その他の事業サービス業
45 水運業	93 政治・経済・文化団体
46 航空運輸業	94 宗教
47 倉庫業	95 その他のサービス業
48 運輸に附帯するサービス業	96 外国公務
49 郵便業（信書便事業を含む）	
I 卸売業，小売業	S 公務（他に分類されるものを除く）
50 各種商品卸売業	97 国家公務
51 繊維・衣服等卸売業	98 地方公務
52 飲食料品卸売業	
	T 分類不能の産業
	99 分類不能の産業

設問7. FTA、関税同盟についてお伺いします。

① 貴社では、アフリカ域内外の既存（発効済み）のFTA・関税同盟を利用していますか（ア
ーリーハーベスト＜特定品の早期関税引き下げ＞を含む）。

1. 利用している（該当のFTAを選択：_____）
2. 利用していない
3. 今後の利用を検討している（該当のFTAを選択：_____）
4. 今後の利用も検討していない
5. 分からない

② 貴社にとって有利・不利なFTAは何ですか。以下から選択して下さい。また可能な場合は、
有利・不利となった（ている）具体例を記述下さい。

（該当のFTAを選択：_____）
（具体例：_____）

<①②の選択肢>

1. 南部アフリカ開発共同体（SADC）
2. 東アフリカ共同体関税同盟（EAC）
3. 東南部アフリカ共同市場（COMESA）
4. 西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）
5. 西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）
6. 南ア－EU貿易・開発・協力協定（TDCA）
7. 欧州自由貿易連合（EFTA）・SADC自由貿易協定
8. EU・SADC自由貿易協定
9. 大アラブ自由貿易地域（GAFTA）
10. アガディール協定
11. 地中海諸国（エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等）とEUの連合協定
12. その他の協定（_____）

設問8. 2011年、円の対ドル相場が、最高値をつけました。円高による影響と円高への対策についてお伺いします。

① 円高による影響について教えてください。

1. マイナスの影響があった（設問8.②へ） 2. 影響はなかった
3. プラスの影響があった

② 【上記①で「1. マイナスの影響があった」とお答えになった方にお伺いします。】

円高に対して取った対応策は何ですか（複数回答可）。また可能な場合は、具体例を記述
下さい。

1. 価格転嫁（値上げ） 2. 調達先の変更 3. 為替予約の強化
4. その他（_____） 5. 特になし

（具体例：_____）

2. アフリカ・ビジネスの課題と可能性について

課題について

アフリカでビジネスをする上での課題についてお聞きします。

設問9. 貴管轄国でビジネスを展開する上で障害となるアフリカ側の問題は何ですか（複数回答可）。

1. 政治的・社会的安定性
（政治リスク 治安 汚職・賄賂 その他）
（具体例：_____）

2. 規制・法令の整備、運用
（頻繁な制度改定 煩雑な諸手続き 窓口による制度施行レベルのばらつき
制度化していない商習慣的規制 その他）

(具体例：)

□3. 雇用・労働の問題

(□人件費の高さ・上昇 □人材の確保 □従業員の欠勤率 □ストライキ、労働組合問題
□労働者の定着率 □その他)

(具体例：)

□4. インフラ環境

(□運輸 □通信 □電力等エネルギー □水 □土地/事務所スペースの不足 □その他)

(具体例：)

□5. 現地調達

(□納期の遅れ □低品質 □高価格 □納入企業の発掘 □その他)

(具体例：)

□6. 資金調達

(□金利高 □厳しい借入条件 □高い手数料 □煩雑な手続き □その他)

(具体例：)

□7. その他

(□為替の変動 □資源価格の変動 □自然災害 □地価の上昇 □その他)

(具体例：)

設問10. 次に、貴管轄国でビジネスを展開する上での、貴社の課題は何ですか(複数回答可)。また可能な場合は、具体例を記述下さい

- 1. アフリカ市場に適した製品開発・投入ができていない
- 2. 人材不足(日本人駐在員)
- 3. 日本と貴任国で異なる労務管理・労働習慣
- 4. 自社コンプライアンスと現地ビジネス慣習の不整合
- 5. 本社の理解の少なさ、意思疎通の難しさ
- 6. 現地政府との関係の少なさ・無さ
- 7. 現地有力企業との関係の少なさ・無さ
- 8. その他 ()

(具体例：)

設問11. 貴社と最も競合関係がある企業は、どの国籍の企業ですか。(1つのみ選択)

- 1. 日系企業 □2. 米国系企業 □3. 欧州系企業 □4. 中国系企業 □5. 韓国系企業
- 6. その他新興国企業(ブラジル、トルコ、インド系など)
- 7. 地場資本企業 □8. その他のアフリカ系企業
- 9. その他 () □10. 競合なし

可能性について

アフリカでのビジネスの可能性についてお聞きします。

設問12. 貴社が今後アフリカで注目されている国はどこですか(複数回答可)。また、当該国のどの点に注目しているのか、記述下さい。

- 1. アンゴラ □2. エジプト □3. ケニア □4. コートジボワール □5. タンザニア
- 6. ナイジェリア □7. 南アフリカ □8. モザンビーク □9. モロッコ
- 10. その他 ()

(注目点：)

設問13. 【消費財を扱う企業の方にお聞きします。】今後アフリカでビジネスの拡大が見込まれる市場はどこですか（複数回答可）。また、その理由は何ですか。

1. 女性 2. ベビー・子ども 3. 15～25歳未満 4. 25～30歳未満
5. 30～45歳未満 6. 45～60歳未満 7. 60歳以上
8. 貧困層 9. 中間層 10. 富裕層 11. その他（ ）
（理由： ）

【定義について】

- ※「8. 貧困層」一人1日あたり消費支出額 US\$2未満（アジア開発銀行ワーキングペーパー）
※「9. 中間層」一人1日あたり消費支出額 US\$2～20未満（同上）
※「10. 富裕層」一人1日あたり消費支出額 US\$20ドル以上（同上）

設問14. 今後のアフリカ・ビジネスにおける成功の秘訣は何だと思われませんか（複数回答可）。また、その理由は何ですか。

1. 価格 2. 品質 3. ブランド 4. 資金力 5. 技術力 6. 流通
7. 現地での人材確保 8. 経営の現地化 9. アフターサービス
10. 現地政府・現地企業との関係性 11. 長期的な視野に立った先行投資
12. CSRなど社員及び近隣社会への貢献 13. 第三国企業との連携
14. その他（ ）
（理由： ）

3. 政府の企業支援について

設問15. 欧米その他諸国政府の自国企業の支援は、貴社の活動に影響を及ぼしていますか。

1. 及ぼしている 2. 及ぼしていない 3. 分からない
（具体例： ）

設問16. 日本政府の企業支援についてお伺いします。

- ① 日本政府からの企業支援の有無について
1. 受けている 2. 受けていない
3. 今後受ける予定 4. 以前受けていたが、今は受けていない
5. 分からない
- ② 日本政府は、日系企業への企業支援を強化するべきだと思いますか。
1. 強化すべき（設問16.③へ） 2. 現状のレベルで十分（設問16.③へ）
3. 支援を減らしてもよい 4. 分からない
- ③ 【上記②で「1. 強化すべき」、「現状のレベルで十分」と回答された方にお伺いします。】
貴社は、具体的にどのような企業支援が必要とお考えですか。
1. 資金面 2. 情報提供 3. 閣僚による日本商品・ブランドのトップセールス
4. 貴任国政府への各種要望（各種制度の構築・改善指導等） 5. 日本人の人材育成
6. アフリカ人の人材育成 7. 人事交流 8. 技術交流・移転
9. 二国間協定の締結（FTA/EPA、租税条約、投資保護協定等）
10. その他（ ）

4. その他

設問17. 貴方の率直なご意見をお聞かせ下さい。

- ①現在の貴任国経済は1年前に比べてどうですか
改善 横ばい 悪化
- ②1年後の貴任国経済は現在に比べてどうなると思いますか。

改善 横ばい 悪化

③5年後の責任国経済は現在に比べてどうなると思いますか。

改善 横ばい 悪化

④責任国は、現在の経済成長を維持できると思いますか。 はい いいえ 分からない

⑤責任国は、政治的に安定すると思いますか。 はい いいえ 分からない

⑥その他、アフリカでのビジネス展開に関するコメントや、日本政府もしくは現地政府に対する具体的な提案・要望などがありましたら、ご記入下さい。

※ご多忙のところご協力賜り、誠にありがとうございました。